

水・土・農・人・地域

安全な水と土壌が健康な農作物を育て私たちの生命と地域を守ります。



財団だより

第33号

2012年8月1日
発行

財団法人 北海道農業近代化技術研究センター

<http://www.hamc.or.jp/>

深川事務所 / 〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号

TEL.0164-25-1591 FAX.0164-25-2117

札幌支所 / 〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番NKエルムビル TEL.011-746-5391 FAX.011-746-3593





ご挨拶 理事長 上田 清美

昨年の4月から理事長をつとめております上田清美です。財団だよりの発刊に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

東日本大震災の発生から、早いもので1年以上が経過いたしました。復旧は遅々として進まず、その一方で、農産物をはじめとする風評被害は拡大を続ける現実を見るにつけ、同じ農業者として心が痛みます。

もう一度「絆」という言葉を、国民一人ひとりがしっかりとかみしめ、新たな決意をもって復旧に取り組んでいくことが必要ではないかと思っております。

今年の北海道は歴史的な大雪に見舞われ、農業施設の倒壊や融雪の大幅な遅れなどから、農作業の遅延が心配されましたが、5月中旬以降、比較的好天に恵まれたことや関係者のご努力などもあって、ほぼ平年並みに戻りつつあることを大変うれしく思っております。これから後も、基本作業の励行に努めながら、昨年と同様実り豊かな秋を迎えたいものと考えております。

さて、財団を取り巻く情勢についてであります。来年12月の新たな法人制度への移行期限を踏まえ、本年3月の理事会及び評議員会におきまして、一般財団法人を選択することで、最終的な合意をみたところであります。ここに至りますまでに紆余曲折がございましたが、今後は早期認可に向け、今年のできるだけ早い時期に認可申請をして参りたいと考えておりますので、関係各位のご理解を何とぞよろしくお願い申し上げます。

次に、自主財源により行う事業についてであります。昨年、新たな法人への移行を見据え、大幅な拡充を図って参りましたが、本年は、昨年からの継続事業に加え、農業者の情報発信を支援する事業などについても、新たに取り組むこととしておりますので、紙面で事業内容をご確認の上、積極的なご活用をお願いいたします。

結びになりますが、農業者をはじめ関係機関・団体の皆様におかれましては、今後とも、財団に対する変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

テーマ I 農村地域の活性化

アンテナショップ構想の推進

財団が札幌に所有するNKエルムビルの1階東フロアを活用し、深川・滝川・妹背牛の3市町の農産物及びこれらの加工品を直売方式で販売し、アンテナショップの可能性について、昨年より検討を進めています。

また、地域の活性化や地産地消などの取組みを支援するため、本年度から、財団等が利用していない期間を活用し、道内の市町村や農業者等が組織する団体に無料で貸し出すことにしています。



北空知・中空知「新鮮 農産物 直売市」を今年も開催 —ぷらっとサンダルで来たら—

【第1回】7月21日(土)・22日(日) 12時～15時】これ以降は、8月、9月、11月の土、日に開催を予定しています。

首都圏での米販売促進活動の推進

都市圏でサンプル米を継続的に配布し、北空知・中空知地域ブランドの知名度アップを図ります。開催場所は、昨年に引き続き、食べ物に対する安全・安心志向が強い地域を選定することとしています。

平成23年度は東京都板橋区の高島平団地で実施し、「ふっくりんこ」のサンプル米600袋を配布しました。

活力ある農村づくり推進事業(取組み団体への助成)

財団では、活力ある農村づくりを進めるため、地域の創意工夫や主体性に基づく、地産地消の推進、地元農産物の付加価値の向上、農村環境の保全などに取組む団体に対し、昨年より助成を行っています。是非ご活用ください。

活力ある農村づくりの取組みへの助成内容

- 助成内容／必要経費の1/2以内で限度額は200千円
- 応募期間／平成24年6月～11月

応募要領は財団ホームページをご覧ください。

スローフードフェスタへの参加

財団では、毎年、地場農産物への理解を深めることを目的に深川市で開催されているスローフードフェスタに参加しています。

今年も昨年好評であった「地元農産物の糖度当てクイズ」を予定しています。



地域活性化推進事業(講演会の開催)

講演会やシンポジウムの開催などを通じて地域の活性化を図ろうとする取り組みで、今年で46回を数えます。

昨年は、札幌で料理スタジオを開設している貫田シェフをお招きして『地元食材を使った新たなメニュー』の提案をいただくとともに、『食で元気に地域づくり』をテーマに講演をいただきました。



空知そばクレープ、空知の産物を使った

全糖質	200g	全糖質	200g
糖質	150g	糖質	150g
たんぱく質	10g	たんぱく質	10g
脂質	5g	脂質	5g
食塩相当量	1g	食塩相当量	1g

※糖度は、1%糖度の食品に100gあたり10gの糖質、砂糖を10g含む食品に10gの糖質、食塩を1g含む食品に1gの食塩を含有することを示す。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。

空知ミートのリゾット、シンキスカンソース

全糖質	400g	全糖質	400g
糖質	300g	糖質	300g
たんぱく質	20g	たんぱく質	20g
脂質	10g	脂質	10g
食塩相当量	5g	食塩相当量	5g

※糖度は、1%糖度の食品に100gあたり10gの糖質、砂糖を10g含む食品に10gの糖質、食塩を1g含む食品に1gの食塩を含有することを示す。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。

空知フルーツのチーズケルト

全糖質	100g	全糖質	100g
糖質	80g	糖質	80g
たんぱく質	5g	たんぱく質	5g
脂質	10g	脂質	10g
食塩相当量	1g	食塩相当量	1g

※糖度は、1%糖度の食品に100gあたり10gの糖質、砂糖を10g含む食品に10gの糖質、食塩を1g含む食品に1gの食塩を含有することを示す。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。糖度は、食品の成分表示として表示される。

今年は、11月29日(木)に**(仮)農村と都市の共生**をテーマとして、慶応大学特任教授でエフエム北海道のキャスターを担当している**林 美香子**さんをお願いすることとしております。

農業・農村元気づくり海外農業研修事業

農業・農村の持続的な発展に向け、地域で主体的な役割を担っている認定農業者(配偶者を含む)及び農業後継者を対象に、海外農業研修への助成を行うとともに、その成果を広く地域活性化に活かすことを目的として実施します。



本年度実施予定の海外研修

- 平成25年2月に、日本農業新聞が実施する海外農業研修視察団へ参加する方式により実施します。
- 研修視察費用の2分の1の助成を基本としますが、帰国後、当財団が実施する報告会に参加する場合にあっては、4分の3まで助成を加算します。

農業情報発信支援事業(新規事業)

地域アイデンティティの醸成や産地から消費者に向けた情報発信を推進するため、農業者や農業者グループが行う看板設置やホームページ作成等について支援を行います。

なお、助成対象者は、深川市、滝川市、妹背牛町に在住する農業者及び農業者グループです。助成要領は、財団ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

① 農家看板設置事業

農家名や生産情報などを記載した看板設置

助成限度額	[業者製作] 農業者	●150千円までは全額	●150千円～300千円は1/2、限度額225千円
	農業者グループ	●250千円までは全額	●250千円～500千円は1/2、限度額375千円
	[自力製作] 農業者	●全額助成150千円を限度	
	農業者グループ	●全額助成250千円を限度	

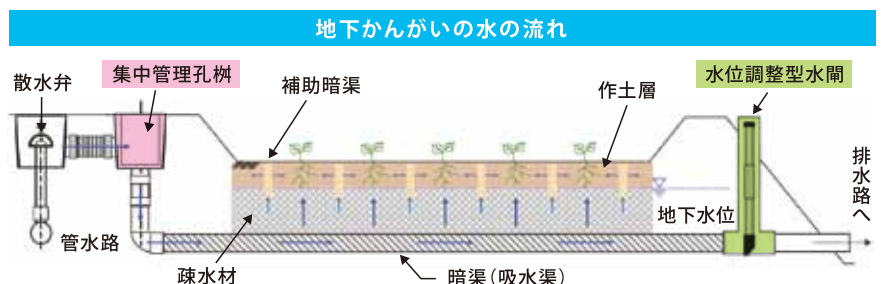
② ホームページ作成事業

消費者との交流促進や農業情報発信のためのホームページ作成・管理
作成は財団が行い、管理に係る費用も2年間を限度に全額負担します。

テーマⅡ 農業経営の体質強化

集中管理孔方式による暗渠排水の実施

排水効果を持続させるとともに、転作時の水分補給や乾田水稲直播での苗立率の向上に活用が可能な「集中管理孔方式による暗渠排水」の普及啓発を図るため、実証モデルほ場の設置を昨年に引き続き実施します。



低速心破や籾殻補助暗渠による排水効果持続性の確保

心土破碎速度の低速化(4km/h→2km/h)や新たに開発された籾殻補助暗渠機の活用により排水効果の持続性を確保する技術の普及啓発を図るため、昨年モデルほ場を3か所設置しました。今後、効果の持続性について調査を行っていきます。



大区画ほ場整備構想策定調査事業

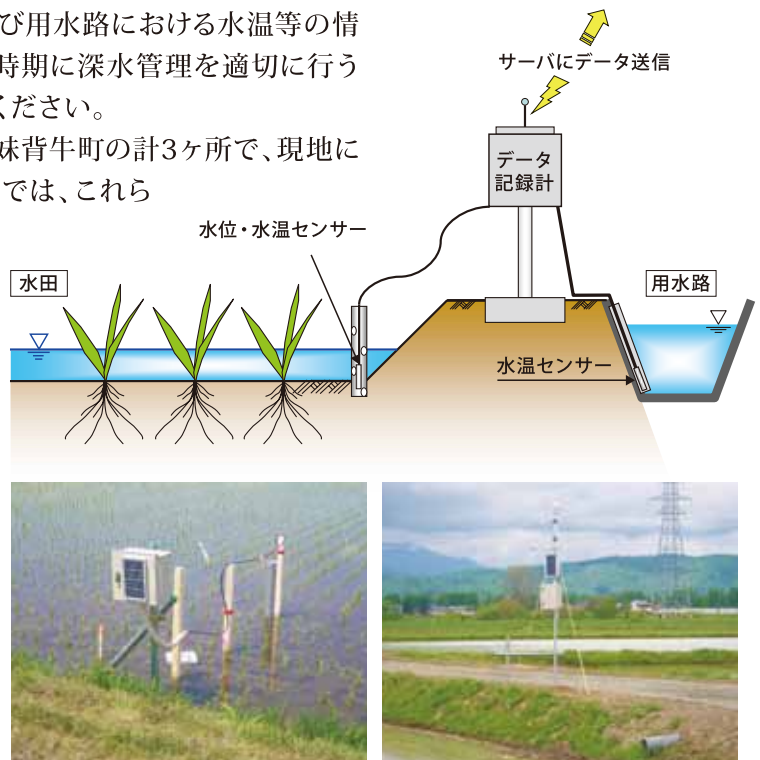
高齢化が進行する中で、今後、より効率的な土地利用のあり方が求められています。

財団では、地域自らがこれらに積極的に取り組んでいくことを助長するため、昨年に引き続き、地元の要望を踏まえながら、大区画ほ場整備構想の策定に取り組みます。

地域気象データ利活用事業

冷災害に強い農業の確立に向け、気温、ほ場及び用水路における水温等の情報をリアルタイムで提供し、冷災害が予測される時期に深水管理を適切に行う手助けとする気象情報システムです。是非ご活用ください。

測定箇所は、昨年に引き続き深川市、滝川市、妹背牛町の計3ヶ所で、現地にはPR看板を設置するとともに、財団ホームページでは、これらの数値をグラフ化したものを載せています。



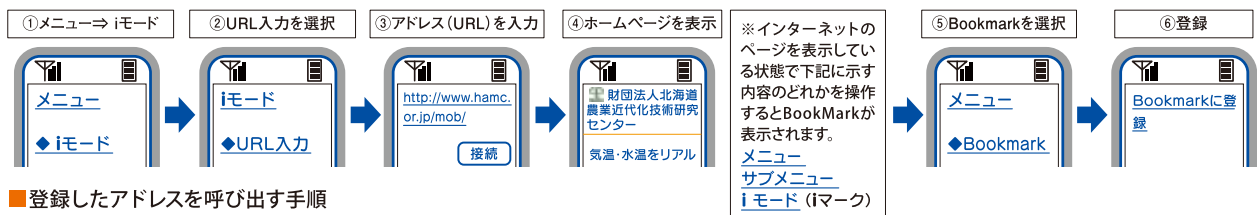
- 財団ホームページでグラフを公開
<http://www.hamc.or.jp>

- 携帯電話でもデータを公開
<http://www.hamc.or.jp/mob/>
携帯電話へ登録する手順は下記を参照願います。

- 事務所の玄関でもグラフを公開
事務所の玄関にも、グラフ画面を表示していますので、ついでの折に是非ご覧ください。

携帯電話にアドレス(URL)を入力する手順(ドコモの場合)

■ 携帯でアドレスを登録する手順



■ 登録したアドレスを呼び出す手順



環境にやさしい 安全・安心な農業の推進

土壌診断・施肥設計事業

当財団が開発した土壌診断・施肥設計システム「NK-Psoilシステム」を活用し、環境にやさしい合理的な施肥の実施に向け、深川市、滝川市、妹背牛町を7ブロックに分け、平成22年度から取組を進めています。



土壌の分析項目は次のとおりです。

- ①pH(H₂O) ②可給態窒素 ③可給態リン酸 ④カリ ⑤可給態ケイ酸
- ⑥石灰 ⑦苦土 ⑧遊離酸化鉄 ⑨易還元性マンガン

「土壌診断・施肥設計システム」は、道の「施肥ガイド2010」に基づき、次の3パターンで自動的に行います。

- 肥料成分比率(N、P、K)が最も適合した施肥設計
- 最も安価な肥料を使用した施肥設計
- 当該JAが推奨する肥料を使用した施肥設計

なお、三番目のJA推奨肥料を使用した施肥設計の代わりに、皆様からのご希望に従い、肥料成分を指定いただければ、独自の肥料での施肥設計も可能ですので、お気軽にご相談下さい。

土壌診断・施肥設計実践支援事業

土壌診断・施肥設計事業の結果に基づき、減肥栽培を実施しようとする農業者に対し一定額を助成する制度です。昨年に引き続き実施します。

農業用水に関連する水質分析

安全・安心な農業生産の基本であるかんがい用水等の水質の保全を図るため、石狩川や雨竜川をはじめ、用排水路や地下水などについて、継続的に採取・分析を行い、その結果を公表しています。



[平成24年度 調査結果]

河川融雪期・代掻き排水流出期(5/21)

水質調査では、いずれの地点においても基準値を超える有害物質は検出されていませんが、一般成分では浮遊物質量、全窒素、全リンが、5月において基準値を超える所がある結果となっていました。基準値を超えた項目について追跡調査を行った結果、6月及び7月においてもまだ一部、基準値を若干超過している項目もあるため継続して調査を行っています。

新たな技術開発と 研究成果等の普及啓発

GPSを活用した高生産性農業技術支援事業（新規事業）

GPSを活用して高生産性農業を支援する技術普及事業に新たに取り組めます。

具体的な内容は次のとおりです。

- GPSを活用し圃場の高低差をマップ化することで、水田の均平作業の効率化を図るとともに、畑や草地における窪みや起伏などの修正作業などを容易にする仕組みを構築します。
- ここ数年で急速に導入が進んでいるGPSガイダンス（農作業用のカーナビ）の普及に向けて効果の検証を行います。



GISによる農地等管理支援事業（新規事業）

市町村・農業団体等による農地情報管理を支援するためGIS（地理情報システム）を用いた「農地GIS圃場管理支援システム」の構築に取り組めます。

このシステムは、農地の所在や面積、整備内容などを総合的に管理することができ、Web化することでデータ更新などの管理機能の向上や複数者による同時使用など利便性を飛躍的に向上させることが可能です。

これらに加え、将来的には農家自身が作付や施肥などの農業経営データを各圃場と結び付けて管理するほ場カルテの作成も目標としています。



システムメイン画面



耕作者ごとの農地図

ホームページや財団だよりによる情報発信

当財団ホームページでは、これまで実施してきた調査研究の成果や各種関連文献に関する情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

また財団だよりは、JAきたそらち・JA北いぶき・JAたきかわのご厚意により配布いただいておりますことに感謝申し上げます。

財団ホームページ <http://www.hamc.or.jp/> 是非ご覧下さい。

農業農村の活性化に向けた相談への対応（北海道農業・農村元気づくり相談室）

当財団では「北海道農業・農村元気づくり相談室」を開設し、相談・問い合わせにお答えしております。

（フリーダイヤル：☎0800-800-1591）

相談室長は当財団の専務理事・細越良一です。

この相談室は、下記のような内容に対し、情報提供を中心に行っています。

- 北海道で農業を営む皆様からの「農業経営、農業振興、農地整備などに関する相談」
- 北海道で農業をやってみたいと考えている皆様からの「北海道の農業や農村生活などに関する相談」
- 北海道農業をもっと知りたい、あるいは応援したいと思っている皆様からの「北海道農業に関する問い合わせ」

なお、負債整理・経営不振等に関する相談は除きます。

財団の組織概要

名称	財団法人 北海道農業近代化技術研究センター
所在地	深川事務所 〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号 TEL.0164-25-1591 / FAX.0164-25-2117 札幌支所 〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番NKエルムビル TEL.011-746-5391 / FAX.011-746-3593
設立年月日	昭和40年2月23日
基本財産	4,250万円
職員数	理事4名・監事2名・評議員6名・職員17名(技術系13名+総務系4名)
登録	建設コンサルタント業登録 建21第3250号 測量業登録 第(9)-6683号 計量証明事業者登録 第623号(濃度に係る計量証明)

役員・評議員（第16期・平成23年4月～平成25年3月）

理事長	上田 清美（深川）	評議員	渡邊 武利（一己）
副理事長	南 義博（妹背牛）	同	澁谷 英夫（音江）
専務理事	細越 良一（常勤）	同	新堂 健（滝川）
常務理事	半澤 幸博（常勤）	同	中川 辰雄（学識経験者）
代表監事	平澤 一彦（江部乙）	同	近藤 辰哉（学識経験者）
監事	野上 晃（納内）	同	沼田 邦夫（学識経験者）

※氏名の後に地域名が記載されている役員及び評議員は、それぞれの地域の財団事業推進協力員を兼務しています。